

2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月12日

上場会社名 株式会社JBイレブン
 コード番号 3066 URL <https://www.jb11.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 名
 TEL 052-629-1100

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,657	21.7	75		73		27	39.9
2022年3月期第1四半期	1,361	17.6	48		50		45	

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 24百万円 (48.0%) 2022年3月期第1四半期 46百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	3.51	3.51
2022年3月期第1四半期	6.05	6.03

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	5,409	1,327	24.5
2022年3月期	5,732	1,265	22.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 1,324百万円 2022年3月期 1,262百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		0.00	0.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2023年3月期の配当予想については、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,768	34.0	34		30		3		0.43
通期	7,823	28.3	134		124		64	78.2	8.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	7,814,400 株	2022年3月期	7,755,400 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	11,250 株	2022年3月期	11,250 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	7,763,842 株	2022年3月期1Q	7,499,491 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から同年6月30日までの3か月間）の経済概況は、米国利上げを背景に株価下落や米ドルの高騰、またサプライチェーン混乱・ウクライナ侵攻等も重なりエネルギー高や世界的インフレがみられました。

国内消費は、コロナ禍第6波が収束するも、消費者の可処分所得拡大が限定的で、ガソリンをはじめ諸物価の急上昇がみられ、盛り上がりを欠いて推移しました。

外食産業全般では、営業時間等の正常化が進むものの、パート・アルバイトの未充足等の問題によるオペレーションの混乱もあり、業態や立地の違いによる売上回復の差がみられました。

このような環境下で当社グループは、企業理念の浸透を中心に据え人材育成と組織強化を図りつつ、着実な出店およびリニューアル投資を推進しました。

当期間の出退店等としては、出店1店舗（愛知県）、フランチャイズ店から直営店への切換え1店舗（愛知県）、業態転換2店舗、および改装4店舗で、退店はありませんでした。

以上の結果、当期末のグループ店舗数は113店舗（直営店109店舗、フランチャイズ店4店舗、前年同期比22店舗の増加）となり、それらの内訳は下表の通りです。

（単位：店舗）

部門／業態	当期末 店舗数	前年 同期比	関東 地区	東海 地区	関西 地区	中国 地区	九州 地区	
合 計	113	+22	8	92	6	4	3	
ラーメン部門	小計	55	+2	3	51	-	1	-
	一刻魁堂	45	+2	3	41	-	1	-
	有楽家	7	+3	-	7	-	-	-
	桶狭間タンメン	2	-3	-	2	-	-	-
	ロンフーエアキッチン	1	±0	-	1	-	-	-
中華部門	小計	20	-1	1	8	5	3	3
	ロンフーダイニング	16	±0	1	5	5	2	3
	ロンフービストロ	2	-1	-	1	-	1	-
	ロンフーパティオ	1	±0	-	1	-	-	-
	ロンフーキッチン加木屋中華	1	±0	-	1	-	-	-
その他部門	小計	38	+21	4	33	1	-	-
	コメダ珈琲店	8	±0	4	4	-	-	-
	ドン・キホーテ	2	-1	-	2	-	-	-
	ドンキカフェ	1	+1	-	1	-	-	-
	一刻魁堂（フランチャイズ店）	2	-2	-	2	-	-	-
	50年餃子（フランチャイズ店）	2	+2	-	1	1	-	-
	50年餃子	22	+21	-	22	-	-	-
	桶狭間フーズ株式会社 生ギョーザ直売所	1	±0	-	1	-	-	-

外食事業では、パート・アルバイトの採用・教育の強化により商品・サービス力の安定に注力し、中食事業等では、無人ギョーザ販売所「50年餃子」の新規出店の他、フランチャイズ事業においても基盤整備を推進しました。

これらの結果、前年同期間がコロナ禍第4波の時期に該当しており、外食事業直営店の既存店売上高は前年同期比118.1%となりました。

原価面では、食材仕入れ価格の上昇等がありましたが、営業自粛等によるロスが解消し、外食事業での販売価格改定等を実施したことで、売上原価率29.6%となり同1.3ポイント改善しました。

販売費及び一般管理費面では、エネルギーコストの急激な上昇が大きく、加えて前年同期間のコロナ禍による固定費の特別損失への振替が無くなった反動もあり、その売上高に占める割合は75.0%となり、同2.3ポイントの悪化となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,657百万円（前年同期比21.7%の増収）となりました。

利益面では、営業損失75百万円（前年同期は営業損失48百万円）、経常損失73百万円（同経常損失50百万円）となりました。

また、コロナ禍に関連し助成金収入131百万円を特別利益に計上する一方、1店舗の退店を決定したことにより減損損失8百万円および退店に伴う損失4百万円、ならびに業態転換2店舗・改装4店舗に伴う固定資産除却損4百万円の総額18百万円を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は27百万円（同親会社株主に帰属する四半期純利益45百万円）となりました。

部門別の状況は、次のとおりです。

（ラーメン部門）

当部門の業態は、外食事業の「一刻魁堂」、「有楽家」、「桶狭間タンメン」、および「ロンフーエアキッチン」です。

当期間の新規出店および退店はなく、「一刻魁堂」1店舗（豊川インター店）をフランチャイズ店から直営店に切り換えるとともに「有楽家」へ業態転換しました。改装は、「一刻魁堂」2店舗（豊明店・半田店）でした。

これらの結果、当期間末の当部門の店舗数は、55店舗（前年同期比2店舗増加）となり、その内訳等は、前掲の表の通りです。

「一刻魁堂」では、タレントを起用したテレビCMを開始し、来店動機の拡大を図り、「有楽家」では、商品力・サービス力・店舗デザイン等での業態差別化策の効果がみられ、順調に業績が拡大しました。一方で、「桶狭間タンメン」は、業態力の再構築を進め店舗規模を縮小しました。航空需要に直結の「ロンフーエアキッチン」は、低空飛行が継続しました。

以上の結果、当部門の既存店売上高は、前年同期比117.7%となり、客数は同107.0%となりました。

また、部門合計の売上高は983百万円（前年同期比22.4%の増収）となり、連結売上高全体に占める割合は59.4%（同0.4ポイントの増加）となりました。

（中華部門）

当部門の業態は、「ロンフーダイニング」、その派生業態である「ロンフービストロ」および「ロンフーパティオ」、ならびに郊外型の「ロンフーキッチン加木屋中華」です。

当期間の新規出店および退店はなく、業態転換は1店舗で、モゾワンダーシティ名古屋店を「ロンフービストロ」から「ロンフーダイニング」へ、改装は、「ロンフーダイニング」2店舗（イオンモール伊丹店、博多1番街店）でした。

その結果、当期間末の当部門の店舗数は20店舗（前年同期比1店舗の減少）となり、その内訳等は、前掲の表の通りです。

中華部門の店舗は、「ロンフーキッチン加木屋中華」を除く全19店舗が大商圏型ショッピングセンターおよび駅ビル内立地の店舗であり、コロナ禍の影響が継続し、従来の売上高をカバーするまでには至りませんでした。

以上の結果、当部門の既存店売上高は、前年同期間のコロナ禍による営業休止の反動もあり、前年同期比125.4%となり、客数は同107.6%となりました。

また、部門合計の売上高は346百万円（前年同期比26.6%の増収）となり、連結売上高全体に占める割合は20.9%（同0.8ポイントの増加）となりました。

（その他部門）

当部門は、ラーメン・中華以外の直営店外食事業として、当社グループがフランチャイジーとして運営する喫茶店の「コメダ珈琲店」、直営の洋食店「ドン・キホーテ」、「ドンキカフェ」、直営の中食事業として無人販売所「50年餃子」、「桶狭間フーズ株式会社生ギョーザ直売所」および製造食材の販売事業、ならびに当社のフランチャイズ事業として「一刻魁堂」および「50年餃子」におけるフランチャイジーからの収益により構成されています。

当期間に、外食事業直営店舗の増減はありませんでしたが、フランチャイズ店から直営店への切り換え1店舗（豊川インター店）があり、製造食材の販売事業で「50年餃子」1店舗（豊川豊川インター南店）を新規に出店しまし

た。

また、前連結会計年度中より、グループ戦略として当部門の拡大を推進した結果、当期末の当部門の店舗数は38店舗（前年同期比21店舗の増加）となり、その内訳等は、前掲の表の通りです。

当期間は、直営店外食事業の「コメダ珈琲店」は順調に推移し、「ドン・キホーテ」および「ドンキカフェ」に関しても、前連結会計年度の終わりにローカルテレビ番組で店舗が取り上げられたことの好影響を受け、売上高は好調に推移しました。これら直営店外食事業の売上高は前年同期比110.5%（全11店舗とも既存店）となりました。

中食事業および製造食材の販売事業は、前期からの「50年餃子」急拡大に加え、同業態が5月末の全国放送テレビ番組で取り上げられたこともあり、売上高が同236.7%と大幅に伸長しました。

また、フランチャイズ事業は、フランチャイズ店が「一刻魁堂」で1店舗減少し、その収入は同59.6%と減少しました。

以上の結果、当部門合計の売上高は327百万円（前年同期比14.9%の増収）となり、連結売上高全体に占める割合は、他の部門が前年同期間のコロナ禍による営業休止の反動で売上が増加した影響を受け19.7%（同1.2ポイントの減少）となりました。

（2）財政状態に関する説明

第1四半期連結会計期間末における流動資産は2,450百万円となり、前連結会計年度末に比べ310百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金が1,073百万円減少した一方で、有価証券が700百万円増加したためです。

固定資産は2,958百万円となり、前連結会計年度末に比べ12百万円減少しました。主な要因は、投資その他の資産が14百万円減少したためです。

流動負債は1,600百万円となり、前連結会計年度末に比べ204百万円減少しました。主な要因は、納税により未払法人税等が273百万円および1年内返済予定の長期借入金が51百万円減少した一方で、その他が146百万円増加したためです。

固定負債は2,481百万円となり、前連結会計年度末に比べ180百万円減少しました。主な要因は長期借入金が175百万円減少したためです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月12日に公表しました「2022年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況 ②次期の見通し」から修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,010,366	937,043
売掛金	149,132	126,056
預入金	80,310	71,334
店舗食材	20,980	19,796
仕込品	42,726	51,686
原材料及び貯蔵品	22,828	22,107
有価証券	—	700,000
その他	435,878	524,030
貸倒引当金	△1,743	△1,743
流動資産合計	2,760,481	2,450,311
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,173,059	1,171,827
土地	578,530	578,530
その他（純額）	286,941	292,509
有形固定資産合計	2,038,531	2,042,866
無形固定資産		
のれん	32,333	29,156
その他	20,055	20,055
無形固定資産合計	52,389	49,212
投資その他の資産		
差入保証金	593,056	586,632
その他	287,840	280,146
投資その他の資産合計	880,896	866,779
固定資産合計	2,971,817	2,958,858
資産合計	5,732,298	5,409,170
負債の部		
流動負債		
買掛金	221,421	217,478
1年内返済予定の長期借入金	765,492	714,094
未払法人税等	281,336	7,975
賞与引当金	45,680	23,735
その他	490,886	637,193
流動負債合計	1,804,817	1,600,476
固定負債		
長期借入金	2,323,914	2,148,907
退職給付に係る負債	45,510	42,950
資産除去債務	241,570	245,355
その他	50,923	44,465
固定負債合計	2,661,918	2,481,677
負債合計	4,466,735	4,082,154

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	927,902	946,646
資本剰余金	154,120	172,863
利益剰余金	162,024	189,307
自己株式	△430	△430
株主資本合計	1,243,616	1,308,386
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,918	15,937
その他の包括利益累計額合計	18,918	15,937
新株予約権	3,027	2,691
純資産合計	1,265,562	1,327,015
負債純資産合計	5,732,298	5,409,170

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1,361,821	1,657,299
売上原価	420,242	489,982
売上総利益	941,578	1,167,316
販売費及び一般管理費	990,076	1,243,138
営業損失(△)	△48,497	△75,822
営業外収益		
受取配当金	64	84
賃貸不動産収入	3,898	3,900
利子補給金	1,050	2,724
その他	2,224	3,482
営業外収益合計	7,237	10,191
営業外費用		
支払利息	5,386	4,220
賃貸不動産費用	3,654	3,671
その他	82	84
営業外費用合計	9,123	7,976
経常損失(△)	△50,383	△73,607
特別利益		
助成金収入	187,151	131,368
特別利益合計	187,151	131,368
特別損失		
固定資産除却損	5,217	4,986
減損損失	—	8,716
退店に伴う損失	—	4,930
臨時休業等による損失	71,559	—
特別損失合計	76,776	18,633
税金等調整前四半期純利益	59,991	39,127
法人税等	14,626	11,845
四半期純利益	45,365	27,282
親会社株主に帰属する四半期純利益	45,365	27,282

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	45,365	27,282
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,348	△2,980
その他の包括利益合計	1,348	△2,980
四半期包括利益	46,713	24,301
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,713	24,301
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

(追加情報)

(会計上の見積りに与える新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報) (会計上の見積りに与える新型コロナウイルス感染症の影響)に記載した仮定について重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、2022年6月27日開催の臨時取締役会において、以下のとおり子会社を設立することを決議しました。

1. 設立の目的

当社は、「ニッポンの美味しさ・楽しさを提供する企業グループ」へと脱皮し、規模の拡大・利益体質の転換を図ることを基本戦略としています。

このような中、当社が従来から展開しているフランチャイズ事業においては、その事業内容やパッケージの構築を主眼に運営していましたが、当該事業を成長事業の一つとして位置付けるべく検討を進めてきました。

その結果、権限移譲を進め、意思決定と事業執行の迅速化を図ることにより、当該事業を更に発展させることを目的として子会社を設立することとしました。

新会社名については、当社とフランチャイズオーナーが美しい交響曲(シンフォニー)を奏で、共存共栄の関係を構築するという意味を込めてJBシンフォニー株式会社としました。

2. 設立する子会社の概要

(1) 名称	J Bシンフォニー株式会社
(2) 所在地	愛知県名古屋市緑区桶狭間切戸2217番地
(3) 事業内容	飲食店等のフランチャイズ事業
(4) 資本金	8,000千円
(5) 設立年月日	2022年7月1日
(6) 出資比率	当社 100%